

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

TSP
Tokyo Sound Production

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	2,021,845	流動負債	571,280
現金及び預金	516,752	買掛金	188,772
売掛金	686,712	リース債務	2,537
製品	2,641	未払金	25,780
仕掛品	39,546	未払費用	244,522
貯蔵品	579	未払法人税等	23,027
前払費用	36,370	未払消費税等	64,042
立替金	189	前受金	1,797
未収金	4,688	預り金	20,800
短期貸付金	736,999	固定負債	747,242
貸倒引当金	△ 2,636	リース債務	1,494
固定資産	1,360,665	退職給付引当金	697,422
有形固定資産	781,305	役員退職慰労引当金	48,325
建物	383,006	負債合計	1,318,522
構築物	2,737	純資産の部	
機械装置	345,280	株主資本	2,052,457
工具器具備品	35,730	資本金	50,852
土地	10,625	資本剰余金	131,607
リース資産	3,924	資本準備金	6,607
無形固定資産	90,671	その他資本剰余金	125,000
ソフトウェア	16,631	利益剰余金	1,869,997
借地権	4,320	利益準備金	16,347
地上権	63,238	その他利益剰余金	1,853,649
電話加入権	6,312	事業拡張積立金	280,000
商標権	168	別途積立金	122,561
投資その他の資産	488,689	繰越利益剰余金	1,451,087
投資有価証券	37,873	評価・換算差額等	11,531
出資金	220	その他有価証券評価差額金	11,531
長期貸付金	1,932		
長期前払費用	1,041		
破産更生債権等	95,844		
差入保証金	86,054		
会員権	0		
繰延税金資産	361,567		
貸倒引当金	△ 95,844		
資産合計	3,382,511	純資産合計	2,063,988
		負債純資産合計	3,382,511

注記事項

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時
価法(評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り
下げの方法)

製品

個別平均原価法

(収益性の低下による簿価切り
下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、1988年4月1日以降
に取得した建物(付属設備を除
く)並びに2016年4月1日以
降に取得した建物附属設備に
ついては定額法)

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リー
ス取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存
価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益 91,215千円